



平成28年度 庄原市

財政計画 公債費負担適正化計画

1	財政計画、公債費負担適正化計画の考え方	1
2	財政計画、公債費負担適正化計画の策定方法[H28~H37]	2
3	財政計画、公債費負担適正化計画の結果 [H28~H37]	3

平成28年12月策定

1 財政計画、公債費負担適正化計画の考え方

基本的な考え方

本市の財政計画、公債費負担適正化計画は、合併時に策定された「新市建設計画」及び「第1期長期総合計画・実施計画」に基づき、各年度において見直しを行い、健全な財政運営の指針として毎年度策定してきた。

こうしたなか、旧市町村の合併の特例に関する法律に基づき策定された本市の新市建設計画の計画期間は平成17年度から平成26年度までの10年間と定められ、この計画に基づく、第1期長期総合計画・実施計画は平成18年度から平成27年度の計画期間となっていたことから、本市の財政計画、公債費負担適正化計画も、平成27年度までの策定期間としていた。しかし、平成24年に「東日本大震災に伴う特例法」により、合併特例債の活用期間を5年間延長することが可能となったため、本市においても平成26年12月に「新市建設計画」を5年間延長し合併特例債の活用期間の延長をおこなった。

また、長期総合計画は、新たに平成28年度から平成37年度までの10年間の「第2期長期総合計画」を策定し、その「前期実施計画」（平成28年度～平成32年度までの5年間）を策定したところである。

一方、公債費負担適正化計画で目標指標としていた、実質公債費比率を18%未満とすることについては、市債の計画的な発行、有利な市債の選択、繰上償還などにより、平成27年度に1年前倒しして達成した。

このことで、公債費負担適正化計画の策定義務はなくなったものの、合併後10年間は普通交付税を保障する合併算定替の特例措置については、平成27年度から5年間で段階的な縮減が始まり、合併算定替が終了する平成32年度では推計で約19億円の普通交付税の縮減が見込まれる状況である。

このことから、財政計画及び公債費負担適正化計画は、引続き将来の財政収支の見通しを示し、普通建設事業などに要する市債の計画的な発行と一般財源の確保に努め、健全な財政運営を図るため、平成28年度から平成37年度までの10年を期間とする計画として毎年度、長期総合計画・実施計画の見直しに合わせ策定する。

2 財政計画、公債費負担適正化計画の策定方法[H28～H37]

(1) 策定方法

区 分		策 定 方 法
全体的事項	基本的事項	27年度数値については決算数値。平成28年度は決算見込数値。平成29年度以降は平成27年度の決算数値及び平成28年度決算見込等を考慮し平成37年度まで策定を行った。
	事業計画（投資的経費の考え方）	<p>財政計画をもとに投資的経費充当可能一般財源額を、公債費負担適正化計画をもとに市債の発行可能額を算出しその範囲内で、</p> <p>(1) 平成29年度～平成32年度は、個別の各事業を調整し第2期庄原市長期総合計画・前期実施計画に反映することとした。</p> <p>(2) 平成33年度～平成37年度は、個別の事業計画がないため、想定事業費で調整した。</p> <p>(3) 実質公債費比率は、将来に亘って17%以下となるよう市債発行額を計画した。</p>
	地方債充当額	平成27年度は決算数値、平成28年度は決算見込、平成29年度以降は、上記事業計画に沿った発行額及び臨時財政対策債、上水道出資債等を計上。
持続可能な財政運営プラン（仮称）の取り組み		平成30年度から財政収支の悪化が推計されることから、平成29年度に「財政運営プラン（仮称）」を策定し、平成30年度から新たな取組を実施することとしている。

3 財政計画、公債費負担適正化計画の結果

(1) 財政計画の結果

① 総括表

(単位：千円)

区 分		平成27年度 決算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
歳入	総 額	32,121,230	30,683,247	31,135,209	29,634,195	28,408,367	28,471,662	29,390,260	28,400,880	28,759,043	28,404,112	28,524,307	
	市税	3,761,168	3,853,906	3,783,240	3,770,540	3,757,972	3,745,534	3,733,224	3,721,042	3,708,986	3,697,055	3,685,247	
	地方交付税	15,482,022	14,355,822	13,793,970	13,407,679	12,855,527	12,982,274	12,985,613	13,053,366	13,141,007	13,124,987	13,177,377	
	うち普通交付税	13,638,873	12,733,851	12,071,997	11,692,594	11,147,302	11,280,882	11,291,027	11,365,558	11,459,950	11,450,654	11,504,718	
	市債	3,844,179	4,108,320	5,468,104	4,437,296	4,323,460	3,921,350	4,931,668	4,052,993	4,328,273	3,993,958	4,066,200	
	うち臨時財政対策債	999,479	739,120	920,204	883,396	848,060	817,050	784,368	752,993	722,873	693,958	666,200	
	その他	9,033,861	8,365,199	8,089,895	8,018,680	7,471,408	7,822,504	7,739,755	7,573,479	7,580,777	7,588,112	7,595,483	
歳出	総 額	31,136,997	30,683,247	31,135,209	29,634,195	28,408,367	28,471,662	29,390,260	28,400,880	28,759,043	28,404,112	28,524,307	
	義務的経費	13,246,285	12,854,543	12,572,922	12,421,884	11,927,344	12,154,778	12,423,424	12,500,594	12,487,814	12,344,890	12,490,206	
	人件費	4,116,952	4,084,948	4,025,235	4,051,119	4,018,640	3,952,786	3,938,571	3,944,689	3,925,189	3,911,041	3,916,842	
	扶助費	3,673,249	3,757,535	3,673,249	3,675,061	3,676,875	3,678,691	3,680,509	3,682,329	3,684,151	3,685,974	3,687,799	
	公債費	5,456,084	5,012,060	4,874,438	4,695,704	4,231,829	4,523,301	4,804,344	4,873,576	4,878,474	4,747,875	4,885,565	
	投資的経費	5,644,203	5,285,179	6,688,274	5,599,716	5,096,225	4,993,211	5,646,908	4,884,364	5,298,942	5,099,501	5,080,652	
	その他	12,246,509	12,543,525	11,874,013	11,612,595	11,384,798	11,323,673	11,319,928	11,015,922	10,972,287	10,959,721	10,953,449	
(うち新たな健全化分)	(0)	(0)	(0)	(▲ 200,000)	(▲ 400,000)	(▲ 500,000)	(▲ 500,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)		
形式収支	984,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度へ繰越すべき財源	63,349	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実質収支	920,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

②実施計画事業費【再掲 平成28年度から平成32年度については前期実施計画(普通建設事業)】

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	備 考
実施計画事業費		3,916,107	4,112,426	6,009,388	4,873,366	4,398,751	4,294,081	平成33年度以降は第2期長期総合計画・後期実施計画 による計画がないため未計上					
財 源	※ うち地方債発行(予定)額	2,237,600	2,875,500	3,986,300	3,053,900	2,975,400	2,604,300						
	一般財源	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000						

③基金の状況

◆基金取崩

(単位:千円)

区 分		平成27年度 決算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
基 金 繰 入	財政調整基金				127,825		74,210	173,539					
	減債基金												
	地域振興基金	392,501	68,483	250,539	209,415								
	学校施設整備基金	4,200		3,462									
	過疎地域自立促進基金	246,887	357,631	550,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
その他の基金		2,142											
合 計		645,730	426,114	804,001	737,240	400,000	474,210	573,539	400,000	400,000	400,000	400,000	

※財政調整基金の平成29年度推計欄は、当初予算では取崩を行う予算計上とするが、決算見込では歳出の不用額等を考慮し、取崩を行わない推計としている。

◆基金積立

(単位:千円)

区 分		平成27年度 決算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
財政調整基金	決算剰余金に係るもの	500,000	500,000										
	その他	229,721	279,863	2,448	780	744	695	629	598	544	510	456	
減債基金													
地域振興基金		997											
学校施設整備基金		105	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	
過疎地域自立促進基金		411,290	403,500	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
その他の基金		53											
合 計		1,142,166	1,183,467	402,552	400,884	400,848	400,799	400,733	400,702	400,648	400,614	400,560	

◆基金残高

(単位:千円)

区 分	平成27年度 決算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
財政調整基金	3,906,501	4,686,364	4,688,812	4,561,767	4,562,511	4,488,996	4,316,086	4,316,684	4,317,228	4,317,738	4,318,194	
減 債 基 金	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	
地域振興基金	3,395,751	3,327,268	3,076,729	2,867,314	2,867,314	2,867,314	2,867,314	2,867,314	2,867,314	2,867,314	2,867,314	
学校施設整備基金	3,462	3,566	208	312	416	520	624	728	832	936	1,040	
過疎地域自立促進基金	334,471	380,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	230,340	
その他の基金	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910	43,910	
合 計	7,686,348	8,443,701	8,042,252	7,705,896	7,706,744	7,633,333	7,460,527	7,461,229	7,461,877	7,462,491	7,463,051	

④財政指標(経常収支比率)

区 分	平成27年度 決算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
経常収支比率(%)	95.4	97.3	97.9	98.0	97.3	97.6	98.1	97.7	97.2	96.7	97.4	

(2) 公債費負担適正化計画の結果

① 公債費負担適正化計画【H27は決算額、H28以降は推計額】

(単位：千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
発行予定額(普通会計)	3,844,179	4,108,320	5,468,104	4,437,296	4,323,460	3,921,350	4,931,668	4,052,993	4,328,273	3,993,958	4,066,200
うち臨時財政対策債	999,479	739,120	920,204	883,396	848,060	817,050	784,368	752,993	722,873	693,958	666,200
うち水道事業出資債	55,000	14,300	61,600								
うち災害復旧債	142,100	75,900	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
うち庁舎建設分											
うち過疎地域自立促進基金分	410,000	403,500	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
うちその他事業充当(可能)額	2,237,600	2,875,500	3,986,300	3,053,900	2,975,400	2,604,300	3,647,300	2,800,000	3,105,400	2,800,000	2,900,000
発行予定額(特別会計・企業会計)	184,600	241,200	445,200	394,800	387,500	403,950	431,600	408,150	362,050	314,300	314,300
うち借換債											

② 実質公債費比率の将来推計【H27は確定値、H28以降は推計値】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
実質公債費比率 (単年度)	15.8%	14.7%	14.5%	14.4%	13.2%	13.9%	14.8%	15.2%	14.9%	14.3%	15.4%
実質公債費比率 (3力年平均)	16.8%	15.7%	15.0%	14.5%	14.0%	13.8%	14.0%	14.6%	15.0%	14.8%	14.9%

③ 市債残高(普通会計)の将来推計【H27は決算額、H28以降は推計額】※決算統計ベース

(単位：千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
市債残高	39,289,077	38,395,013	38,988,679	38,730,271	38,821,903	38,219,952	38,347,277	37,526,694	36,976,494	36,222,577	35,403,210
市債残高対前年度	▲ 1,198,115	▲ 894,064	593,666	▲ 258,408	91,632	▲ 601,951	127,325	▲ 820,583	▲ 550,200	▲ 753,917	▲ 819,367